

03 平成30年度の主な事業

	事業名	事業費		事業名	事業費
総務費	管内図データ作成業務委託料	2,776万円	衛生費	有明広域行政事務組合1市3町清掃施設建設費負担金	4,211万円
	町勢要覧作成関係業務委託料	120万円		有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金	1,868万円
	路線バス運行対策事業	2,693万円		ゴミ収集委託料	2,765万円
	乗合タクシー事業	2,291万円	農林水産業費	町土地改良区補助金	1,005万円
	定住住宅取得等補助金	1,475万円		県営土地改良事業負担金	820万円
	関所っ子誕生祝金	1,420万円		土地改良事業費補助金	527万円
	庁舎等建設実施設計業務委託料	7,192万円		多面的機能支払事業	3,019万円
	旧南関高校施設解体設計業務委託料	729万円		農業用施設改良費補助金	783万円
	旧南関高校施設解体工事	9,990万円		有害鳥獣被害対策事業	726万円
	防災施設整備設計業務委託料	485万円		中山間地域等直接支払交付金	3,712万円
	防災施設整備工事	2,080万円		次世代人材投資資金	1,481万円
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	1億213万円		林道維持管理委託料	493万円
	介護保険特別会計繰出金	1億9,086万円	商工費	森林組合事業補助金	352万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	1億7,386万円		竹材利用拡大推進事業補助金	331万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,147万円		まつり補助金	765万円
	障がい者総合支援給付費	2億8,831万円		商工会補助金	500万円
	重度心身障がい者医療費	2,702万円	土木費	南関・玉名合同物産展負担金	61万円
	障がい児通所支援給付費	3,134万円		南の関うから館営繕工事	634万円
	老人ホーム措置費	4,782万円		町道改良・維持事業	6億1,833万円
	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	1億2,817万円		河川改良事業負担金	2,272万円
	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	1,740万円	消防費	公営住宅営繕工事	2,641万円
	放課後健全育成事業委託料	1,210万円		下水道事業特別会計繰出金	1億1,983万円
	私立保育所等給付費負担金	2億9,890万円		浄化槽推進事業特別会計繰出金	3,122万円
	保育所等給付費	2,171万円		有明広域行政事務組合消防費負担金	1億4,117万円
	特別保育事業補助金	741万円	教育費	防火水槽建設工事	1,839万円
	児童手当	1億3,525万円		消防施設整備工事	341万円
衛生費	保育料補助金	2,388万円		防災行政無線基本設計業務委託料	173万円
	こども医療費扶助	3,627万円		特別支援教育支援員委託料	1,502万円
	予防接種委託料	2,560万円	災害復旧費	小学校営繕工事	912万円
	健康診査委託料	1,335万円		学校給食費補助金	1,309万円
	妊婦健診委託料	544万円		スポーツコミッション補助金	354万円
	環境対策事業等補助金	150万円		海洋センター改修工事設計業務委託料	454万円
	火葬炉仕様書作成支援業務委託料	211万円		農地等災害復旧事業	1億4,752万円
	有明広域行政事務組合清掃施設管理運営費負担金	9,282万円		河川等災害復旧事業	6,369万円
	有明広域行政事務組合衛生費負担金	3,046万円			

04 特別会計決算状況

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	15億3,720万円	15億1,309万円	2,411万円
公共下水道事業	2億1,023万円	2億1,023万円	—
簡易水道事業	435万円	435万円	—
介護保険事業	14億7,587万円	14億1,562万円	6,025万円
浄化槽整備推進事業	1億1,887万円	1億1,887万円	—
後期高齢者医療	1億3,137万円	1億3,081万円	56万円
宅地分譲事業	530万円	530万円	—

平成30年度 決算報告

9月議会で、平成30年度南関町一般会計と各特別会計歳入歳出決算が承認されました。

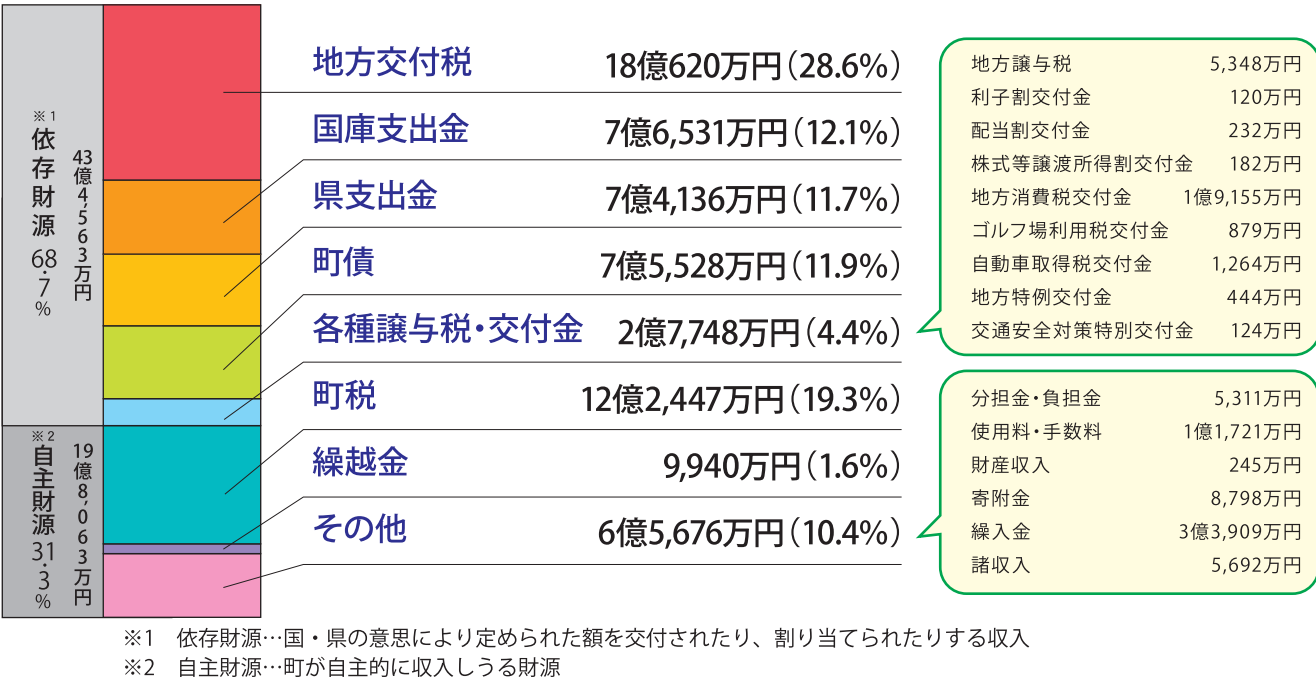
平成30年度一般会計の歳入(収入)合計は、63億2,626万円(平成29年度は64億2,135万円)、歳出(支出)合計は、61億8,821万円(同63億2,194万円)となり、歳入で前年比1.5%減、歳出で前年比2.1%の減となっています。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支は黒字になりました。各特別会計も黒字決算となっており、各財政指標は良好な結果となっています。

歳入減少の主な原因は、国庫支出金が2億6,049万円の減、地方交付税が3,569万円の減、寄附金が1,868万円の減などで、歳出減少の主な要因は、災害復旧費が1億7,520万円の減、農林水産業費が1億4,894万円の減、教育費が5,895万円の減などです。

問 総務課財政係 ☎57-8500

01 一般会計 歳入 63億 2,626万円



02 一般会計 歳出 61億 8,821万円

